



ISSN 0385-0838

第 130 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

スタートで躓いた李明博政権

2008年3月の現地調査報告

野 副 伸 一

筆者は去る3月17日から24日までソウルに滞在した。この韓国訪問は毎年3月に行っており、「韓国の政治・外交・経済の定点・定時観測」と言えるものである。今回は10回目に当たる。今回は、2月25日に発足した李明博政権の内政、対北朝鮮政策、経済等の現状がどうなっているのか、さらにどういう方向に進んでいるのかを見ようというものであった。毎回感ずることではあるが、現地調査の醍醐味は、予期せぬことにはしばしば遭遇し、知的好奇心を刺激されることである。今回もそういう見聞が多々あり、滞在はあっという間に終ってしまった。

1、急激なウォン切り下げのインパクト

最初の驚きは、到着した金浦空港で起こった。当座の必要として、空港内の銀行で2万円をウォンに換えたが、為替レートが1000円で何と1025ウォンとなっていた。一年前同じ場所で換えた時には825ウォンであったから、この間にウォンが円に対し200ウォンも安くなったことになる。米ドルがこの日日本円に対し急落し、一時1ドル＝95円台を記録した。その米ドルに対しウォンは31・9ウォン下落（下落率は3・2%）もし、1029・2

目次

スタートで躓いた李明博政権	
2008年3月の現地調査報告	
野副伸一	(1)
マレーシア法の行方	
独立五〇周年を契機として	
木原 浩之	(4)
最近の中印関係と中印国境問題	
水野 光朗	(6)
「国際中堅企業」の登場 ⁽¹⁷⁾	
西澤 正樹	(8)
マレーシア金融経済のイスラム化	
三木 敏夫	(10)
「アジアの窓」	
中国・貧困化する失地農民 ⁽⁴⁾	
小林 照直	(12)

ウォンになった。その結果、円に対する大幅なウォン安が実現したのである。
ウォン安は日本人旅行者にとって大変有難いことであるが、韓国にとっても輸出の促進、それによる企業業績の好転等で歓迎されるものである。しかし最近のように原油や原材料価格が高騰し、海外からの借り入れが増大している時期でのウォン安はマイナスも大きい。ウォン安は輸入価格の更なる高騰をもたらし、対外債務の返済負担を加重させるからである。政府が20日に生活必需品50品目の集中管理方針を急遽発表したのも、効果の程は兎も角として、庶民生活への配慮を示すためでもあった。
今回の大幅なウォン安で注目すべきことは、それが経済活性化を表看板にし、成長路線に進進しようと考えていた李明博政権の出鼻を挫い

たことである。筆者がソウル滞在中、金利を巡る企画財政部と韓国銀行の対立が報じられていた。「747ビジョン」で毎年7%成長を公約していた李政権は、今年の成長率目標値を当初6%に設定していたが、サブプライムローンの焦げ付きによる米国経済の失速、原油価格の高騰等のため目標値をさらに5%台に下方修正していた。しかしその5%すら達成が困難な状況になっていた。そのため企画財政部は金利引き下げによるウオン安と投資の活性化で5%成長の達成を確かなものにしたと考えていたのである。韓銀は当然物価安定の観点から金利引き下げには強い抵抗をしていた。

この勝負は結局企画財政部の勝利に終わった。21日の『朝鮮日報』経済版のトップ記事の見出しは「成長が勝った」というもので、企画財政部の勝利を報じていた。「物価抑制目標に多少の逸脱はあっても、成長ドライブをかける側に経済政策の力点を置く」という政府側の主張が貫徹されたのである。

しかし驚いたことに、状況はわずか数日で変わってしまった。李明博大統領は23日、日本経済新聞、毎日経済新聞(韓国)、経済日報(中国)、フィナンシャル・タイムズ(英国)との共同インタビューで、「経済政策の力点を成長よりも物価安定に置く」と主張したのである。李大統領は「米国で始まった危機状況で当面庶民生活に被害が迫って来ており、物価安定が7%成長や雇用創出より重要な状況にある」と語っている。経済政策の力点が急旋回したのである。

これは大きな変化と言わざるを得ない。二つの理由が指摘できよう。第一は、李明博大統領の世界経済に対する危機感の高潮である。李大統領は16日の長・次官ワークシヨップで「現在起こっている危機は多分石油ショック以後最大のものよである」と発言する等、演説で「危機という単語を16回も使用した」(『朝鮮日報』)のである。さらに17日、18日にも同様な世界経済危機論が重ねて展開された。

第二は、経常収支の急速な悪化である。韓国の経常収支は昨年通年で59.5億ドルの黒字であったが、2004年の281.7億ドルの黒字をピークに黒字を急速に減らしてきている。特に注目されるのは昨年12月(マイナス8.1億ドル)以来、1月(マイナス27.5億ドル)、2月(マイナス23.5億ドル)と赤字が続いていることである。経常収支は一国の経済の国際競争力や健全性のバロメーターである。それ故、経常収支赤字の継続は要注意と言わざるを得ない。

韓国経済は引き締め政策に転換せざるを得ない状況に來ていたのである。

2、混乱するハンナラ党

政治のほうはどうであろうか。昨年12月の大統領選挙で圧勝した李明博大統領は、その余勢を駆って来る4月9日の総選挙でも楽勝するものと思われていた。しかし三カ月経ったソウルでは雰囲気は全く変わっていた。新政権スタート時の熱気は去り、失望と幻滅が支配していた。党公認問題を巡るハンナラ党内の対立と分

裂は、党を危機に陥れていたのである。与党圏はハンナラ党、自由先進党、親朴連帯の三つに分裂し、ハンナラ党の単独過半数獲得を危ぶむ声すら出ている状況であった。

混乱の発端は現職議員38.5%の「ムルカリ(舊の水の取替え)公認脱落」である。多選や高齢、さらに過去に選挙違反等の前科のある議員の公認は認められず、新人が大量に公認されたのである。楽勝が予想されたため、この際党のイメージを刷新しようと古参幹部等を降ろし、新人に替えようとしたのである。公認を外された議員の中には朴槿恵派議員が多く、公認作業が朴槿恵派の弱体化や李明博党づくりを狙ったものと、朴派議員は強く反発している。彼らは脱党して親朴連帯を結成したり、無所属で出馬する動きを見せている。

公認された候補者の派閥別人数を見ると、親李明博派が157人(64.1%)、親朴槿恵派が44人(18.0%)、その他が44人(18.0%)と、李明博派が圧倒的に多く、朴槿恵派の反発を裏付けている。

この公認問題を巡るハンナラ党の混乱には、実はもつと大きな政治的意味があるという見方をソウルで聞いたので紹介しておきたい。それは「左派による巻き返しである」という。今回の「ムルカリ」では保守性向の強い朴槿恵派の議員が大量に排除され、その後釜に左派の新人が大挙据えられている。ハンナラ党の公認に強い影響力を持つ人物は党倫理委員長であるが、現在そのポストには、朴正熙政権末期の労働運動に影響力を持った都市産業宣教会出身の

牧師が就任しているという。その結果、5年後の大統領選挙では左派にまた政権が移るようになるだろう、というのである(この点については金成昱「一層の左傾化が憂慮される第18代国会」、『現代コリア』電子版、08年3月28日参照)。興味深い指摘と言わざるをえない。

なお、今回の総選挙では、与野党の大部による直接対決が実現し、大きな関心を呼んでいる。その代表例がソウル銅雀乙区での鄭東泳対鄭夢準の対決である。鄭東泳候補は昨年の大統領選挙に与党候補として出馬した。それに対し現代グループの御曹子である鄭夢準候補は現在ハンナラ党最高委員で、次期大統領選挙の有力候補と見られている。それだけに負けた候補者のダメージは大きく、政治生命を失うものと思われる。

もう一つ紹介しておこう。政治一番地と呼ばれるソウル鍾路区での孫鶴圭対朴振の対決である。孫鶴圭候補はハンナラ党を脱党し、現在統合民主党党首である。それに対し地元の朴振候補はハンナラ党の有力若手議員で、将来の大統領候補でもある。朴候補は兎も角、孫候補が負けた場合のダメージは大きいものと見られている。「外様大名」とも言える孫候補の処遇の厳しさが感じられる。

3、李明博政権の対北政策

李明博大統領の対北朝鮮政策については、金大中、盧武鉉政権時代の「ポチュギ(一方的供与)」政策とは違つ、もっと実利的で、相互主義的な政策が打ち出されてくるのではないか、

というのが一般的な見方であろう。しかし我々が会った四人の専門家はニュアンスの差はあつたが、李政権の対北政策は金大中、盧武鉉時代と基本的には変わらないと主張していた。

ある国策研究所の研究員は金・盧政権は「反米従北」であるのに対し、李政権は「親米親北」で、対米・対日政策で違いがある、という。さらに「親北」と言つても過去のようない「ポチュギ」ではなく、非核、開放、国軍捕虜等の返還を要求する違いがある。但し、北朝鮮が非核や開放に応じない場合どうするかについて、未だ政策は決まっていない。非核・開放は北朝鮮にとつて難しいので、李政権は結局は対北朝鮮政策を有耶無耶にしながら、現状を維持し対決を避けることになるう、と主張する。

あるジャーナリストは、李明博政権の対北政策は盧武鉉政権とちよつと変わっているが、本質的には変わっていない。「非核・開放・3000構想」は理念ではなく、単なるスローガンで、李政権には対北問題を積極的に打開しようという考えはない。実用主義には理念はない、と厳しい。

また別のジャーナリストは、金正日政権にとつて核「体制であるから、北朝鮮が核を放棄する筈はない。李明博大統領は核をなくすという前提の非現実性に気付いていない、と批判する。それ故李政権の「非核・開放・3000構想」は絶対に成功しない。李政権は金大中・盧武鉉政権の対北政策をきこちなく踏襲するに過ぎない、と主張する。

ある脱北者出身の専門家は李明博政権の対北

政策はまだ出ていない。総選挙後の今年下半期に輪郭が出てこよう。李大統領は経済界出身なので利益があれば動くが、哲学がある訳ではない。「非核・開放・3000構想」には手続きがない、と批判していた。

以上、李明博政権の対北政策への批判を列挙したが、李政権と前二政権とのちがいは、北朝鮮の現状についてより自由に議論できる雰囲気を作成している点であろう。それ故、今後生起し得る「北朝鮮急変事態」についての論議は活発化していくものと思われる。

以上が、今回のソウル現地調査での報告した三つのポイントである。李明博政権は発足して1ヶ月足らずで、既に内政、対北外交、経済等で大きな困難に直面しているというのが筆者の結論でもある。李明博大統領は前述の16日の長・次官ワークシヨップで、「新政権が誕生して20日になるが、自分が考えても6ヶ月位経つたような気分だ」とぼやいた。自分が考えたようには物事が進まないことに対する苛立ちを吐露したものであるが、このぼやきに今の韓国の状況が象徴されているようだ。

筆者は帰国後、北朝鮮研究者の集まりで今回のソウル現地調査の報告をした。その折ある韓国人から、李明博大統領は実用主義者だから損なことはしない、しかし北朝鮮問題で大きな期待をかけるのは無理であろう。むしろ問題は左右どちらの陣営が李大統領を使いこなすかにポイントがある、と指摘された。興味深い指摘であつたので紹介して本稿を閉じたい。

(のぞえしんいち・アジア研究所所長)